

業況感はやや改善するが、慎重姿勢を崩さず

～第111回熊本県内企業業況判断調査(要約)－2019年6月調査～

【調査結果の概要】

- ▶ 業況DIは前回調査からやや改善し3ポイント（以下、p）改善の▲10。
長期推移では熊本地震発生前の水準に戻りつつあるとみられる。
先行きは▲19と9p悪化し、慎重姿勢を崩さない企業は依然として多い。
半導体関連企業では今回▲21・先行き▲14と一時の警戒感はやや後退（図表1、自由回答①）。
- ▶ 売上DIは3p上昇の▲11となり、利益DIも4p上昇の▲16。
仕入価格DIは4p低下の+29、販売価格DIは横ばいの+4。
仕入コストの上昇が落ち着いた一方で売上がやや改善、利益確保に繋がる（図表2・4・5、自由回答②）。
- ▶ 設備DIは4p低下の▲9、労働力DIは8p上昇の▲42。
震災関連の工事進捗が進み、新年度に入り労働力の逼迫感がやや緩和（図表6・7、自由回答③）。
- ▶ 在庫DIは6p上昇の+5、資金繰りDIは5p上昇の+9（図表8）。

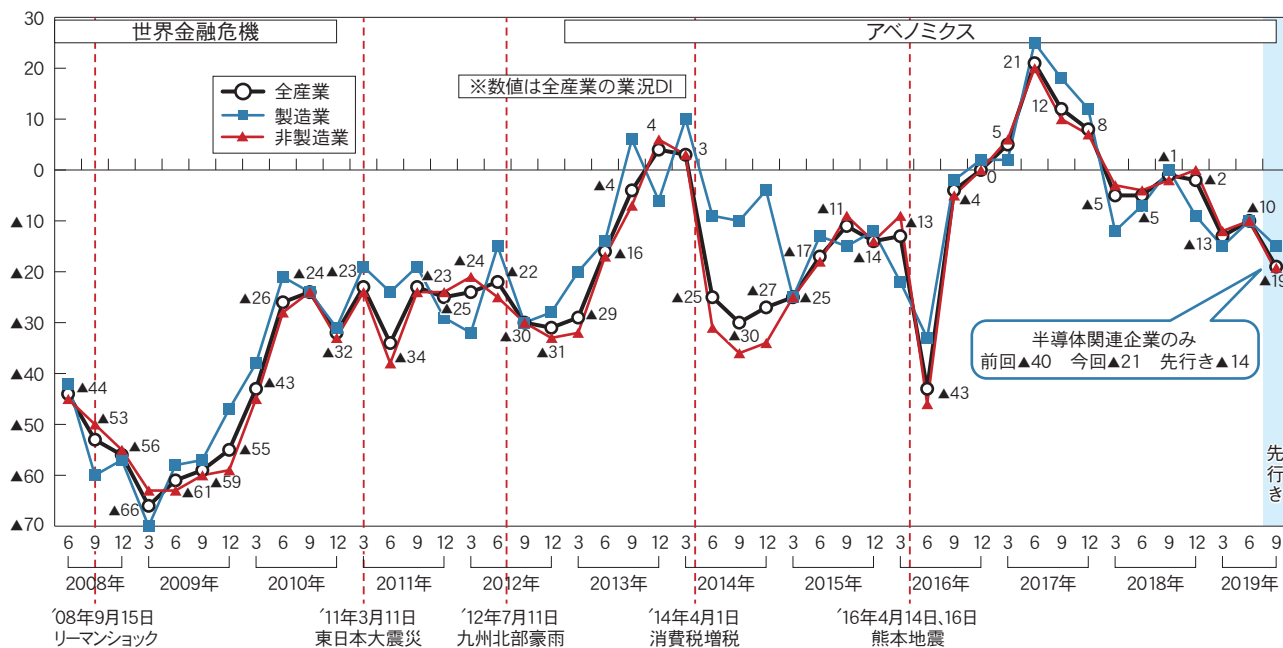
《調査内容》

1. 対象企業	県内主要企業 738社
2. 調査時点	2019年5月15日～5月31日
3. 対象期間	2019年4～6月期実績 2019年7～9月期見通し
4. 回答状況	回答企業 233社 回答率 31.6%

《用語》

今 回	＝2019年4～6月期
前 回	＝2019年1～3月期
先行き	＝2019年7～9月期
DI＝「プラス」回答の割合－「マイナス」回答の割合	
業況DI＝「良い」－「悪い」	
設備・在庫・労働力DI＝「過剰」－「不足」	
売上・利益DI＝「増加」－「減少」	
仕入価格・販売価格DI＝「上昇」－「下落」	
資金繰りDI＝「楽である」－「苦しい」	

図表1 全産業 業況DI長期推移（2008年6月調査～）



※詳細な全業種の業況DIの中期推移（2014年6月調査～）は資料編（6ページ）に掲載

1 業況判断の結果

(1) 業況判断

県内主要企業を対象とした業況判断調査（2019年4－6月期）の結果では、全産業DIは前回から3p改善の▲10、製造業では5p改善の▲10、非製造業で2p改善の▲10となった。先行きは全産業DIが9p悪化の▲19、製造業で5p悪化の▲15、非製造業で10p悪化の▲20となる見通しである（図表1）。

現状は、熊本地震からの復旧・復興の特需の影響が徐々に薄れ、全産業DIでは震災前の水準に戻って推移しており、先行きはやや低下する見通しである。これらは以下の要因が考えられる。

① 震災前の経済水準で推移するものの、消費増税等の先々の不安感を払拭できず

建設業では震災特需の大型工事が進捗し、新規受注に民需での案件に期待する姿勢が強くなっている。現状では十分な受注残を有し業績が好調な企業が見られる一方で、特に個人向けの住宅建設業では現状の復興需要を消化後の受注減を懸念する声も聞かれる。個人向けサービス業では、過去最大の大型連休の恩恵に事業者により濃淡がある一方で、かえって連休後の客足の反動減を懸念するなど、先々の個人消費意欲の冷え込み状況を不安視する声が聞かれた。また、消費増税については、実施前の駆け込み需要を見込む向きと実施後の消費低迷を見込む声と共に聞かれた（自由回答①）。

② 慢性化した人手不足の悪影響

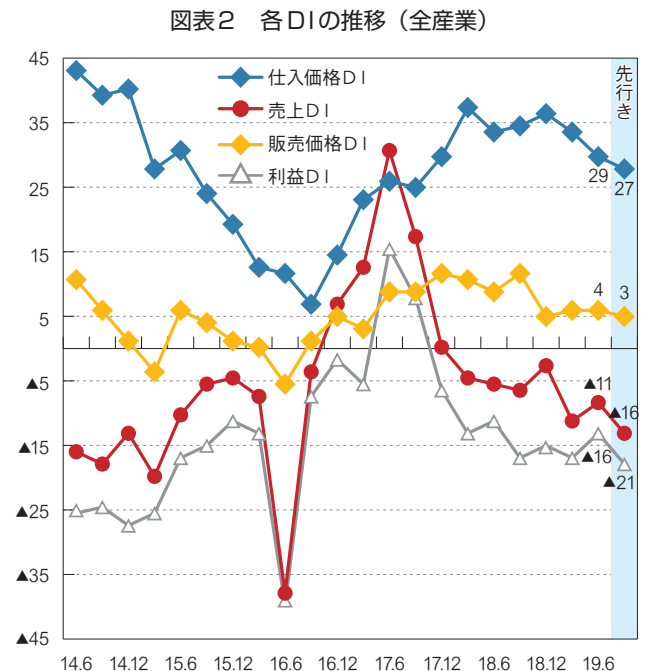
全業種で人手不足が厳しい状況が継続し、人材確保のための中途採用実施のほか、休業日の増加対応、賃金・手当の増額など人件費の増加を回答する企業が多い。併せて、仕入価格の上昇傾向が弱まるとともに販売価格がほぼ横ばいとなり、売上げを増やせば利益を得られる状況にあるものの、人手不足による受注減のために売上を増やせない状況を懸念する旨のコメントも聞かれた（自由回答①、図表2）。

③ 不安定な外部要因

半導体関連企業では、一時期の米中貿易摩擦への過度な警戒感が後退し、受注もやや持ち直しの兆しがみられるものの、依然として大きな不安要因となっている。またその他でも不安定な国際情勢による原油価格の変動や環境規制の強化への影響など、外部要因の業績への影響を懸念するコメントもみられた（自由回答①）。

【自由回答①】

業況・売上	前年同時期と同じ水準を保ちつつあり、過去最大の受注残。しばらく高水準で業績も推移見込み。(電気工業業)
	受注が公共事業中心から徐々に民間発注の増加傾向にあるが、業況は特に大きな変化はない。(総合建設業)
消費増税	震災復興の影響で徐々に受注・完成工事の減少を予測。(戸建住宅建設業)
	4月が特に良くなかった。以降も個人客の消費意欲が落ちてしまったような気がする。(食品製造販売業)
	10連休前の景況感は例年より少し下。連休の恩恵はさほど無く、反動減からの回復は遅れそう。(カー用品小売業)
人手不足	大型連休中はレストラン部門等集客が伸びたが、連休後はその反動がある。売上げ目標に未達状況。(ホテル業)
	消費増税前の駆け込み需要で業績良好。(クレジットカード業)
外部要因	人手不足による受注減・売上げ減、人件費増による財務悪化、消費増税による市場低迷を懸念。(ビル管理業)
	人員不足のため中途採用実施。(情報通信業)
	人手不足感が強く休館日を多く設けて運営。(ホテル業)
	人手不足が続き、残念ながら人的余力ギリギリで受注活動しているため、受注額も伸びが鈍い。(運輸業)
外部要因	人手不足・原価高騰が今後も続くのではと懸念。(運輸業)
	受注減からやや持ち直しの兆し。米中関税10→25%の動きが未決着の為、回復が継続するか注視。(半導体製造業)
外部要因	中国等への廃棄プラスチックの輸出等の取引条件が厳格化され、業況は悪化する予想。(リサイクル業)



(2)規模別・地域別の業況判断

従業員数による規模別では、今回は「9人」以下ならびに「30～49人」の規模の企業で悪化し、他は改善した。先行きは、「9人」以下ならびに「300人」以上の規模の企業で横ばいとなる一方で、他の規模の企業では悪化する見通しである（図表3）。

地域別では、「熊本市」で横ばいとなり、「県央」「県南」で大きく改善した一方で「県北」で悪化した。先行きは「県央」での改善を除き、その他の地域で悪化する見通し（図表3）。

2 調査項目ごとの状況

(1)売上・利益 ～売上・利益とも改善～

- 売上DIは、全産業で3p改善の▲11となり、製造業が4p悪化の▲18、非製造業が6p改善の▲8となった。先行きは全産業は5p悪化の▲16で製造業・非製造業とも悪化の見通しである（図表4）。
- 利益DIは、全産業で4p改善の▲16、製造業で3p悪化の▲25、非製造業で7p改善の▲13となった。先行きは全産業で5p悪化の▲21となり、製造業・非製造業とも悪化する見通し（図表4）。

全体的に売上が持ち直し、利益の改善傾向もみられた。とはいえ、依然として人手不足による売上増の頭打ちと人件費や原油高に伴う諸コスト増を収益の圧迫要因に挙げる声もみられる（図表4、自由回答②）。

(2)仕入価格・販売価格

～仕入価格は上昇が一服、販売価格へ転嫁の動き～

- 仕入価格DIは、全産業で4p低下の+29となり、製造業・非製造業とも上昇傾向が弱まったが、まだ水準としてやや高止まりである。先行きでも、全産業で2p低下の+27と同様の低下傾向が継続する見通し。引続き運送費等の物流コスト高や原油価格の影響を懸念する向きがみられる（図表2・5、自由回答②）。
- 販売価格DIは、全産業が横ばいの+4となり、製造業で4p上昇の+7、非製造業では2p低下の+3となった。先行きは、全産業が1p低下の+3、製造業で1p低下の+2となる見通し。仕入価格の上昇傾向が弱まるなかで販売価格はほぼ維持できており、収益改善に繋がっているとみられる（図表5、自由回答②）。

図表3 規模別・地域別業況DI

規模・地域	前回実績	今回実績	前回比	先行き	
				前回実績	今回実績
9人以下 21社	0	▲10	👇	▲10	➡
10～19人 40社	▲27	▲25	👆	▲33	👇
20～29人 25社	▲15	12	👆	▲4	👇
30～49人 39社	▲5	▲15	👇	▲23	👇
50～299人 86社	▲10	▲6	👆	▲17	👇
300人以上 22社	▲29	▲18	👆	▲18	➡
熊本市 149社	▲9	▲9	➡	▲19	👇
県北 26社	0	▲8	👇	▲23	👇
県央 21社	▲31	▲14	👆	▲10	👆
県南 37社	▲26	▲14	👆	▲19	👇

※業況DI=「良い」-「悪い」

図表4 売上DI・利益DI

売上DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	
				前回実績	今回実績
全産業DI	▲14	▲11	👆	▲16	👇
製造業	▲14	▲18	👇	▲21	👇
非製造業	▲14	▲8	👆	▲14	👇

利益DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	
				前回実績	今回実績
全産業DI	▲20	▲16	👆	▲21	👇
製造業	▲22	▲25	👇	▲30	👇
非製造業	▲20	▲13	👆	▲18	👇

※売上・利益DI=「増加」-「減少」

【自由回答②】

※熊本DC：熊本県などが行っている「熊本デスティネーションキャンペーン」のこと

売上・利益	大型連休で売上げが増加傾向に。観光振興策（熊本DC）やスポーツイベント等に期待。（温泉旅館業）
	得意先の増産で19年度の売上高は増加見込み。（自動車関連部品製造業）
	震災関連は落ち着いた。顧客対象業種の新規開拓で売上げは増加見込み。（建設資材製造業）
仕入・販売	人件費や物流費の上昇が影響。（食品製造業）
	原油価格は米対イランの状況次第。（燃料小売業）
	販売価格の上昇が今後の課題、現状は若干の上昇程度。原材料価格の高騰で粗利確保が重要。（建設資材製造業）

図表5 仕入価格DI・販売価格DI

仕入価格DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	
				前回実績	今回実績
全産業DI	33	29	👇	27	👇
製造業	39	27	👇	31	👆
非製造業	31	30	👇	25	👇

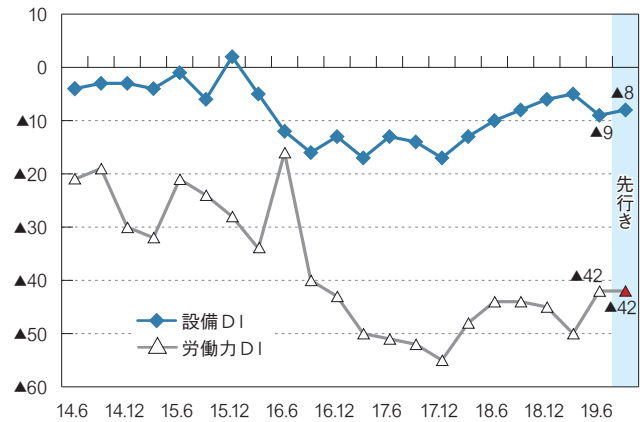
販売価格DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	
				前回実績	今回実績
全産業DI	4	4	➡	3	👇
製造業	3	7	👆	6	👇
非製造業	5	3	👇	2	👇

※仕入価格・販売価格DI=「上昇」-「下落」

(3)設備・労働力 ～労働力DIはやや上昇、人手不足感はわずかに緩和した程度～

- 設備DIは、全産業では4p低下の▲9、製造業では6p低下の▲4、非製造業は4p低下の▲11。先行きはやや上昇の見通し。震災関連の投資が減少し、新規事業向けなどの投資への入れ替り時期とみられる（図表6・7、自由回答③）。
- 労働力DIは、全産業では8p上昇の▲42、製造業では7p低下の▲25、非製造業で14p上昇の▲48となった。新年度の定時採用で人員が増える時期であったが、全体では人手不足感はわずかに緩和した程度だった。また、特に非製造業では人手不足感に改善がみられた一方で、製造業では強まった。先行きは全産業で横ばいの▲42で、製造業はやや逼迫感が強まる見通し。業種を問わず人材確保や人件費の増加に苦心する声が続いている（図表6・7、自由回答③）。

図表7 設備DI・労働力DIの推移



図表6 設備DI・労働力DI

設備DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回実績比
全産業DI	▲5	▲9	↓	▲8	↑
製造業	2	▲4	↓	0	↑
非製造業	▲7	▲11	↓	▲11	→

労働力DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回実績比
全産業DI	▲50	▲42	↑	▲42	→
製造業	▲18	▲25	↓	▲30	↓
非製造業	▲62	▲48	↑	▲47	↑

※設備・労働力DI＝「過剰」－「不足」

【自由回答③】

前向きな投資	積極的に設備投資を行い新しい需要を創造する。(観光業)
	将来の収益力アップを見越した設備投資を行う。(リサイクル業)
	7～9月は顧客の設備投資が回復する見込み。(産業設備機器製造業)
人手不足・人件費	新規の設備投資中。(金属建材製造業)
	働き方改革で人件費が増加している。(建設資材製造業)
	人員不足で残業時間が増加。(医薬品製造業)
	夏前から年末・年度末にかけて繁忙期であり、これから人手不足を予想。(建築板金業)
人件費	人材・労働力不足は急激な社会経済の変化に即した経営を進める時に厳しい。(食品製造業)
	人材確保のため若年社員採用とともに全社員の賃金水準を底上げ。(農畜産業資材製造業)

(4)在庫・資金繰り ～在庫DI・資金繰りDIは小動き～

- 在庫DIは、全産業では6p上昇の+5となり、製造業で5p上昇の+3、非製造業で5p上昇の+5となった。先行きは、全産業で5p低下の±0となり、製造業・非製造業とも引続き在庫は適正水準にある見通し（図表8）。
- 資金繰りDIは、全産業では5p上昇の+9、製造業で3p低下の+4、非製造業が8p上昇の+11となった。先行きは、全産業では4p低下の+5となり、製造業・非製造業とも引続き資金繰りにやや余裕がある水準で推移する見通しである（図表8）。

図表8 在庫DI・資金繰りDI

在庫DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回実績比
全産業DI	▲1	5	↑	0	↓
製造業	▲2	3	↑	▲1	↓
非製造業	0	5	↑	1	↓

資金繰りDI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回実績比
全産業DI	4	9	↑	5	↓
製造業	7	4	↓	4	→
非製造業	3	11	↑	5	↓

※在庫DI＝「過剰」－「不足」
資金繰りDI＝「楽である」－「苦しい」

なお、各調査項目の業種別DIについては【資料編】（6ページ）へ掲載しております。

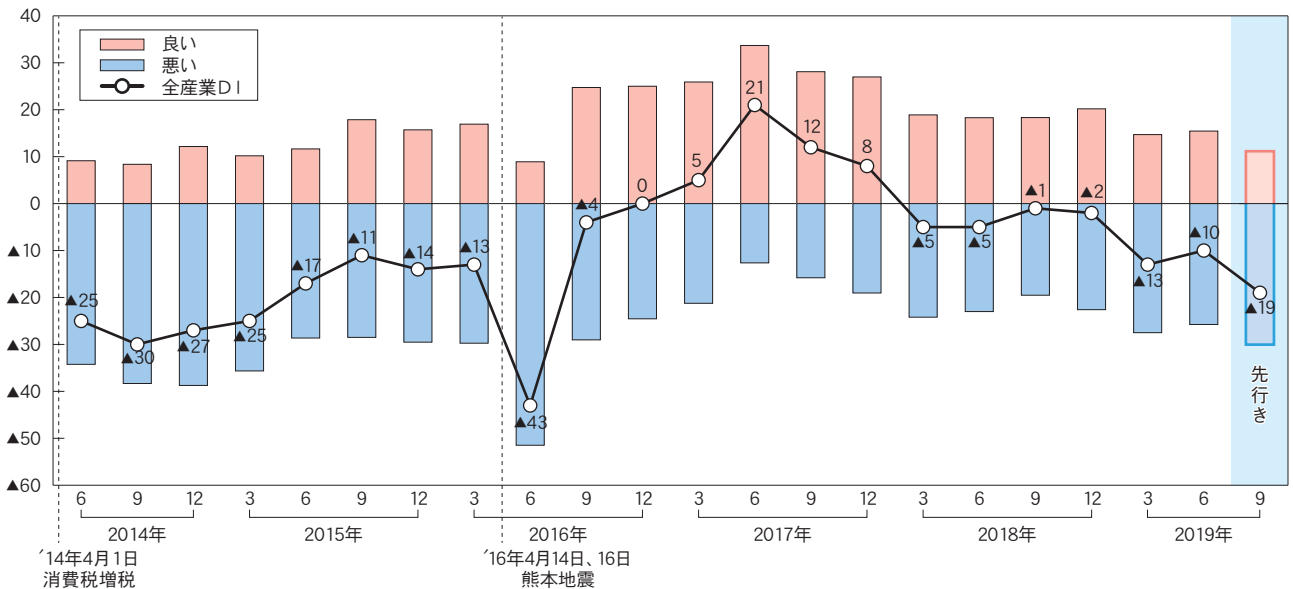
【 第111回熊本県内企業業況判断調査 資料編 】

(1) 全産業の業況DIの最近の推移と中期推移 (2014年6月調査～)

業況DI	全産業				
	2019年 1～3月期 (前回調査)	2019年 4～6月期 (今回調査)	前回 調査比	2019年 7～9月期 (先行き)	今回 調査比
全産業	▲13	▲10	↗	▲19	↘
製造業	▲15	▲10	↗	▲15	↘
食料品製造業	▲47	12	↗	▲12	↘
食料品以外の製造業	▲4	▲18	↘	▲16	↗
※うち半導体関連	▲40	▲21	↗	▲14	↗

※前回・今回は特に半導体関連企業を別枠で取り上げた

業況DI	全産業				
	2019年 1～3月期 (前回調査)	2019年 4～6月期 (今回調査)	前回 調査比	2019年 7～9月期 (先行き)	今回 調査比
非製造業	▲12	▲10	↗	▲20	↘
建設業	15	13	↘	▲6	↘
生産財卸売業	▲12	▲15	↘	▲40	↘
消費財卸売業	▲33	▲29	↗	▲36	↘
小売業	▲32	▲19	↗	▲22	↘
運輸業	10	▲10	↘	▲40	↘
事業所サービス業	▲6	▲14	↘	▲14	→
個人サービス業	▲22	0	↗	▲6	↘



(2) 売上DI・利益DI

	売上DI					利益DI				
	2019年 1～3月期 (前回調査)	2019年 4～6月期 (今回調査)	前回 調査比	2019年 7～9月期 (先行き)	今回 調査比	2019年 1～3月期 (前回調査)	2019年 4～6月期 (今回調査)	前回 調査比	2019年 7～9月期 (先行き)	今回 調査比
全産業	▲14	▲11	↗	▲16	↘	▲20	▲16	↗	▲21	↘
製造業	▲14	▲18	↘	▲21	↘	▲22	▲25	↘	▲30	↘
食料品製造業	▲33	▲12	↗	▲12	→	▲33	▲6	↗	▲29	↘
食料品以外の製造業	▲7	▲20	↘	▲24	↘	▲18	▲32	↘	▲30	↗
※うち半導体関連	▲60	▲36	↗	▲43	↘	▲60	▲36	↗	▲36	→
非製造業	▲14	▲8	↗	▲14	↘	▲20	▲13	↗	▲18	↘
建設業	▲12	▲13	↘	0	↗	▲35	▲6	↗	▲16	↘
生産財卸売業	6	▲20	↘	▲35	↘	▲6	▲25	↘	▲35	↘
消費財卸売業	▲33	0	↗	▲7	↘	▲33	0	↗	▲7	↘
小売業	▲31	▲25	↗	▲14	↗	▲11	▲17	↘	▲11	↗
運輸業	10	10	→	▲10	↘	10	▲20	↘	▲50	↘
事業所サービス業	▲12	▲11	↗	▲23	↘	▲18	▲14	↗	▲17	↘
個人サービス業	▲5	▲6	↘	0	↗	▲37	▲6	↗	▲6	→

※前回・今回は特に半導体関連企業を別枠で取り上げた

(3)仕入価格DI・販売価格DI

	仕入価格DI					販売価格DI				
	2019年 1～3月期 (前回調査)	2019年 4～6月期 (今回調査)	前回調査比	2019年 7～9月期 (先行き)		2019年 1～3月期 (前回調査)	2019年 4～6月期 (今回調査)	前回調査比	2019年 7～9月期 (先行き)	
				先行き	今回調査比				先行き	今回調査比
全産業	33	29	↓	27	↓	4	4	→	3	↓
製造業	39	27	↓	31	↑	3	7	↑	6	↓
食料品製造業	40	35	↓	41	↑	13	6	↓	12	↑
食料品以外の製造業	39	24	↓	28	↑	0	8	↑	4	↓
非製造業	31	30	↓	25	↓	5	3	↓	2	↓
建設業	46	28	↓	28	→	12	3	↓	0	↓
生産財卸売業	35	50	↑	30	↓	12	10	↓	▲5	↓
消費財卸売業	0	21	↑	21	→	▲8	7	↑	14	↑
小売業	29	22	↓	19	↓	3	3	→	6	↑
運輸業	40	90	↑	90	→	40	10	↓	20	↑
事業所サービス業	22	17	↓	9	↓	▲9	▲9	→	▲6	↑
個人サービス業	42	29	↓	35	↑	5	12	↑	6	↓

(4)設備DI・労働力DI

	設備DI					労働力DI				
	2019年 1～3月期 (前回調査)	2019年 4～6月期 (今回調査)	前回調査比	2019年 7～9月期 (先行き)		2019年 1～3月期 (前回調査)	2019年 4～6月期 (今回調査)	前回調査比	2019年 7～9月期 (先行き)	
				先行き	今回調査比				先行き	今回調査比
全産業	▲5	▲9	↓	▲8	↑	▲50	▲42	↑	▲42	→
製造業	2	▲4	↓	0	↑	▲18	▲25	↓	▲30	↓
食料品製造業	7	▲6	↓	0	↑	▲20	▲41	↓	▲47	↓
食料品以外の製造業	0	▲4	↓	0	↑	▲18	▲20	↓	▲24	↓
非製造業	▲7	▲11	↓	▲11	→	▲62	▲48	↑	▲47	↑
建設業	▲12	▲9	↑	▲16	↓	▲81	▲63	↑	▲63	→
生産財卸売業	▲12	▲10	↑	0	↑	▲65	▲30	↑	▲25	↑
消費財卸売業	0	▲21	↓	▲21	→	▲42	▲29	↑	▲29	→
小売業	6	▲6	↓	▲6	→	▲31	▲39	↓	▲42	↓
運輸業	▲40	▲10	↑	▲10	→	▲90	▲80	↑	▲80	→
事業所サービス業	▲6	▲6	→	▲6	→	▲71	▲37	↑	▲34	↑
個人サービス業	▲11	▲29	↓	▲24	↑	▲74	▲76	↓	▲71	↑

(5)在庫DI・資金繰りDI

	在庫DI					資金繰りDI				
	2019年 1～3月期 (前回調査)	2019年 4～6月期 (今回調査)	前回調査比	2019年 7～9月期 (先行き)		2019年 1～3月期 (前回調査)	2019年 4～6月期 (今回調査)	前回調査比	2019年 7～9月期 (先行き)	
				先行き	今回調査比				先行き	今回調査比
全産業	▲1	5	↑	0	↓	4	9	↑	5	↓
製造業	▲2	3	↑	▲1	↓	7	4	↓	4	→
食料品製造業	13	12	↓	▲6	↓	7	12	↑	12	→
食料品以外の製造業	▲7	0	↑	0	→	7	2	↓	2	→
非製造業	0	5	↑	1	↓	3	11	↑	5	↓
建設業	—	—	—	—	—	8	13	↑	9	↓
生産財卸売業	▲6	15	↑	5	↓	6	0	↓	▲5	↓
消費財卸売業	8	14	↑	7	↓	▲8	29	↑	21	↓
小売業	0	11	↑	▲3	↓	9	17	↑	8	↓
運輸業	—	—	—	—	—	0	0	→	▲10	↓
事業所サービス業	—	—	—	—	—	6	17	↑	14	↓
個人サービス業	—	—	—	—	—	▲16	▲12	↑	▲12	→

※在庫DIの“—”は該当なしの業種